

おける電気通信業界や、ESF #10 – 石油・有害性物質への対応における石油および危険有害物関連産業など)を通じ、関連する民間セクターの相手方組織との協力関係を維持する。

市民の関与

市民グループおよび市民組織との強い連携は、インシデント管理上の防止、準備、対応、復旧および被害緩和活動のための支援を提供する。

米国市民部隊(U.S. Citizen Corps)は、これらのグループをまとめ、教育、トレーニングおよびボランティアサービスを通じた個人の努力に焦点を置いて、コミュニティをより安全に、より強靭に、そしてあらゆる種類のテロ、犯罪、公衆衛生問題、および被害の脅威に対してよりよく対応できる準備を整えている。

地方の市民部隊は、市民部隊プログラムを実行している。これは、地域防災組織CERT(Community Emergency Response Teams)、医療予備隊(Medical Reserve Corps)、自警団(Neighborhood Watch)、ボランティア警察サービス(Volunteers in Police Service)および関連プログラムを含み、特別な技能と関心を満たす機会を提供し、特別なニーズをもったグループのための明確な目的をもったサービスを提供し、特別なプログラムやコミュニティイベントを組織化する。

市民部隊加入プログラム(Citizen Corps Affiliate Programs)は、公教育、福祉、トレーニングのための資源を提供するプログラムや組織との連携を通じ、その資源と資材を拡大して州および地方コミュニティでも利用できる措置を講じている。また自らのコミュニティをより安全にする手伝いをすることに关心のあるボランティアを組織化したり、一次対応者、被害救出活動、およびコミュニティ安全活動を支える、ボランティアサービスの機会提供などを行ったりしている。

市民部隊との関連がないその他のプログラムでも、大災害や国家的重要性の高いイベントに対する連邦政府の対応を支援する市民参加の機会を組織的に提供している。ひとつの例は、国家動物衛生緊急対応団体(NAHERC:National Animal Health Emergency Response Corps)で、外国で大規模な動物の疾病が起こった場合に、米国の家畜及び家きんへの脅威に対抗するため、民間および州の動物衛生技術者や獣医の予備を準備しておくことによって公衆衛生の防御に寄与している。

市民部隊

市民部隊は州、地方および部族の市民部隊評議会を通じて活動している。この評議会は警察、消防、緊急医療およびその他の緊急管理、ボランティア組織、市町村職員(local elected official)、民間セクターならびにコミュニティの利害関係者のリーダーが集まって構成されている。

第IV章 対応策(オペレーション)実施上のコンセプト

一般的的事項

本セクションでは、国家的重要性の高いインシデントを管理するために採用される調整体制、プロセス、および手順について説明する。こうした調整体制やプロセスは、それにより大統領が適切な連邦政府の省庁および行政機関を通じた責任の履行が可能となり、連邦、州、地方、部族、NGO、および民間セクターの取り組みが、国内インシデント管理への包括的な国家的取り組みの中に統合されるよう設計されている。

NRPの基本的な前提としては、インシデントは一般的に管轄レベルの中の可能な限り下のレベルで取り扱われるということである。警察、消防、環境衛生および医療、緊急管理ならびにその他の人員は、地方レベルにおけるインシデント管理の責任を担っている。状況によっては、現地にある連邦政府の行政機関が一次対応者として機能し、特定の法的権限および責任に基づいて、指示または補助を提供することができる。大部分のインシデントにおいては、州、地方の資源および州間の相互援助が、緊急対応活動およびインシデント管理支援の第一線となることが普通である。

ある実際の、または潜在的なインシデントが、相当深刻、大規模、または複雑で、本計画で策定されている基準に照らすと国家的重要性の高いインシデントであるとみなされる場合、国土安全保障長官は、その他の連邦政府の省庁および行政機関と協調し、当該インシデントに対する防止、準備、対応、および復旧のための活動を主導する。こうした活動は、脅威またはインシデントに対して必要な範囲で、州、地方、部族、非政府組織、および民間セクターの組織と協調して行われる。スタッフオード法で言うところの災害または緊急事態で、インシデントの被害が州、地方または部族の能力を超える時には、DHSは補佐的に連邦支援の手配を行う。

NRPの基本的な前提としては、インシデントは一般的に管轄レベルの中の可能な限り下のレベルで取り扱われるということである。

国家的重要性の高いインシデントにおいては、国土安全保障長官はその他の連邦の省庁および行政機関と連携して、当該インシデントに対する防止、準備、対応、および復旧のための活動を主導する。こうした活動は、州、地方、部族、非政府組織、および民間セクターの組織と協調して行われる。

連邦政府によるインシデント管理活動の全体的な調整

大統領は、インシデントに対し効果的に対応し、必要な資源が国家的重要性の高いすべてのインシデントに対して即座かつ効果的に間違いなく適用されるよう国家を主導する。

必要に応じて、国土安全保障担当の大統領補佐が、行政機関の枠組みを超えた会議を開催して、政策課題の調整を行う。NRPでは、ホワイトハウスレベルの調整メカニズムは詳述されないが、NRPIに記述されているその他すべての調整メカニズムと組織は、ホワイトハウスレベルでの省庁間の調整をサポートし、その方針に沿ったものとなる。

国家的重要性の高いインシデントが実際に起こっている最中またはそれが起りそうな時には、連邦政府によるインシデント管理活動の全体的な調整は国土安全保障長官を通じて行われる。その他の連邦政府の省庁および行政機関は、この包括的な調整された枠組みの中で、自らのインシデント管理活動ならびに緊急対応時の権限および責任を履行する。

国土安全保障長官は、様々な措置を調整し、非常時指揮命令系統(incident command structure)に対する適切な支援を提供するため、本部、地域、および現場レベルでの複数の行政機関体制を利用する。連邦政府の本部レベルでは、インシデントに関する情報共有、対応策実施(オペレーション)計画立案、および連邦政府の資源の展開が国土安全保障司令センター(HSOC: Homeland Security Operations Center)およびその構成要素であるNRCC(国家応急調整センター: National Response Coordination Center)で調整される。

戦略レベルでの省庁間インシデント管理の調整および行動方針の策定は、IIMG(省庁間インシデント管理グループ: Interagency Incident Management Group)で行われる。なお、IIMGは、国土安全保障長官への諮問機関としても機能する。国土安全保障長官の権限を超える問題は、適切なホワイトハウスの組織にその解決が委ねられる。

地域レベルでは、複数機関の資源調整および複数機関のインシデント支援がRRCC(地域応急調整センター: Regional Response Coordination Center)より提供される。現場では、PFO(主要連邦担当官:Principal Federal Official)(または必要に応じて連邦調整官(FCO:Federal Coordinating Officer)/連邦資源調整担当官(FRC:Federal Resource Coordinator))が国土安全保障長官の名代として活動する。現場における非常時指揮命令系統(incident command structure)の全体は、JFO(統合現地事務所:Joint Field Office)を通じて調整される。

テロ攻撃の場合、連邦法に基づく警察権と犯罪捜査活動のすべてを調整・実行する主な責任は、FBIを通じて活動する司法長官によって履行される。テロ攻撃の間は、現地のFBI特別捜査官(SAC:

Special Agent-in-Charge)が、現地の警察関係部局と共にこれらの活動を調整し、PFOとの連携を図る。なおPFOは、全体的な連邦政府のインシデント管理活動を調整する。NRPの他の条項にもかかわらず、テロの脅威または実際のテロ攻撃が米国の刑事管轄権の中で発生した場合、司法長官がかかる脅威またはインシデントに対してそれを防止、阻止、中断、および対応する能力に悪影響を与え得るその他の連邦政府の省庁または行政機関によるインシデント活動は、SFLEO(上級連邦取締官: Senior Federal Law Enforcement Official、すなわちFBI SAC)とともに調整されなければならない。

こうした調整体制によって作られる枠組みは、インシデントの期間中に連邦政府が果たすべき様々な役割を調整するよう設計されている。こうした調整は、連邦政府から州、地方または部族政府への(そして、それらの連携による)支援であるか、連邦から連邦への支援であるか、連邦法によって適切である場合になされる連邦政府によるインシデント管理の権限および責任の直接的な実行であるかを問わない。この体制はまた、国内インシデント管理における、対応策実施上の調整と資源の調整を両方行うという国土安全保障長官の2重の役割および責任を包含する。

RRCCは、地域における対応活動を調整し、連邦政府の政策の優先順位を確立し、JFOが設立されるまでの間に連邦政府のプログラムを支援する。

JFOは、国家的重要性の高いインシデントの間に被害を受けた管轄区域に対して、一時的な連邦政府の施設であり、連邦政府による対応策実施上の支援を調整するために地方レベルで設置される。

その他の計画の同時導入

NRPは、国内インシデント管理の核となる計画であり、国家的重要性の高いインシデントの期間中に使われる、連邦政府による調整体制およびプロセスの詳細を述べている。補佐的な機関および省庁間のその他の計画は、個別の不測事態(有害性物質の流出、荒野の火災など)に対応し、それらを管理するための権限、対応手順および技術的指針を提供する。

多くの事例では、連邦政府の行政機関は、国土安全保障長官による調整を必要とすることなく、これらの計画に基づき、自らの権限を用いて地域のインシデントを管理する。国家的重要性の高いインシデントの場合、こうした補助的な行政機関または省庁間の計画は、NRPと同時に適用することができるが、しかしそれらは、NRPに詳述されている包括的な核となる調整体制、プロセス、および手順に劣後する。この場合、補助的な行政機関または省庁間計画の執行を主な責任範囲とする省庁または行政機関は、すべての進行中の活動がNRPで規定されているプロセスおよび手順を確実に遵守するよう確保する責任をも有する。このことによって、個別の省庁および政府機関の権限および責任と矛盾しな

い、効果的に調整された連邦政府のインシデント管理オペレーションが可能となる。同様に、これと同じ原則が、特別な安全保障に関するイベント、とりわけNSSE(国家特別安全保障イベント: National Special Security Events)を支援するために策定された安全保障計画の実行にも適用される。代表的な国家行政機関および省庁間計画に関する包括的な一覧と要約が「付録4」に含まれている。

組織体制

インシデント管理のための国家体制は、地方レベルから地域、さらに国家本部レベルへと明確に進行する調整と通信体制を確立している。この体制は、25ページの図3に図示されている。

図3で示されている通り、地方における非常時指揮命令系統(incident command structures)(すなわちICP(現場指揮本部)および地域司令部)は、現場における緊急事態管理を指揮し、現場における緊急対応活動(incident operations)の命令および統制を維持する責任を担っている。

図3: 抜粋

非常時の指揮命令(**Incident Command**)
現地緊急対応センター
地域司令部
現場指揮本部(ICP:Incident Command Post)
現場指揮本部
現場指揮本部

支援および調整用の担当部署としては、複数機関調整センター/緊急対応センター(EOC)および複数機関調整組織などがある。複数機関調整センター/EOCは、現場作業を支援するためのオペレーション上の情報共有と資源調整のための中心的な場所を提供する。

図3: 抜粋

EOC / 複数機関調整センター(Multiagency Coordination Centers)

現地緊急対応センター
州緊急対応センター
統合現地事務所(JFO:Joint Field Office)
地域応急調整センター(RRCC:Regional Response Coordination Center)
国土安全保障司令センター(HSOC:Homeland Security Operations Center)

各種の複数機関調整組織は、インシデント管理活動をサポートするために、複数のインシデントおよび関連資源分配間での優先順位を確立し、行政機関の政策間の利害対立を解消し、戦略的な指針を提供するための補佐を行う。

図3：抜粋

複数機関調整組織(**Multiagency Coordination Entities**)

JFO調整グループ

省庁間インシデント管理グループ(IIMG)

NIMSプロセスに従い、資源および政策課題は可能な限り組織上の下位組織で対処される。当該レベルで課題が解決できなかった場合、ひとつ上のレベルに移され、解決が図られる。

NIMS体制を反映し、NRPには下記の命令および調整体制が含まれる。

- 緊急時指揮命令系統(ICS)/統合司令部を利用するICP(現場指揮本部)
- 地域司令部(必要な場合)
- 州、地方および部族、ならびに民間セクターのEOC
- JFO(統合現地事務所:Joint Field Office) : 現地における連邦政府のインシデント管理活動に対する補佐および支援を調整する責任を負う
- RRCCおよびHSOC: 地域および国家レベルでの複数行政機関の状況把握および対応策実施上の調整センターとして機能する
- IIMG(省庁間インシデント管理グループ: Inter-agency Incident Management Group) : 国内インシデント管理のための、国家本部レベルでの省庁間調整組織
- HSC(国土安全保障理事会: Homeland Security Council) : 国土安全保障およびその他の政策課題に関し、大統領に助言・補佐するための国家レベルでの調整組織

NRPの組織構造は、現場に特化したインシデント管理活動にとどまらず、国内の他の地域への影響、インシデント後に発生可能性のある事象を回避し、または対応するために必要な緊急の地域または国家レベルでの行動、複数の脅威またはインシデントの管理といった、インシデントに関連するより広い範囲での、または国家レベルでの課題に対応する。

地域調整体制の役割は、状況に応じて変化する。多くのインシデントは、主に地域の資産を用いた地域体制によって調整可能である。それよりも規模が大きく、複雑なインシデントの場合は、地域体制が引き続き支援的な役割を果たしつつも、JFOと国家レベルとの間の調整が必要となることがある。

基本的な体制のバリエーションは、次の図で示す。

- 図4は、テロ攻撃向けに修正された、FBIの戦略的情報作戦センター(SIOC:Strategic Information Operations Center)および統合作戦センター(JOC:Joint Operations Center)を介するDOJ(司法省)の役割を反映している。
- 図5は、DHSがスタッフオード法適用対象ではない状況で、別の連邦行政機関を支援する資源を調整する場合の連邦間支援の調整体制を示す。

これらの組織体制の個々の構成要素に関する追加情報は、次の図に示される。

図3. NRPの調整体制

NIMS枠組み

現場レベル、地域レベル、国家レベル

NRP調整体制は、NIMS構造をベースにしている。地域司令部によって支援されている現場のICS(緊急時指揮命令系統:Incident Command System)/統合司令部、省庁間調整センター、および複数機関調整組織

JFO調整グループ

省庁間インシデント管理グループ(IIMG)

現地緊急対応センター

州緊急対応センター

統合現地事務所(JFO:Joint Field Office)

地域応急調整センター(RRCC:Regional Response Coordination Center)

国土安全保障司令センター(HSOC:Homeland Security Operations Center)

地域調整体制の役割は、状況に応じて変化する。多くのインシデントは、地域の資産を用いた地域体制によって調整可能である。それよりも規模が大きく、複雑なインシデントの場合は、地域の構成要素が引き続き支援的な役割を果たしつつも、JFOと国家レベルとの間の調整が必要となることがある。

複数機関調整組織(Multiagency Coordination Entity)

- 戦略的調整
- インシデントおよび関連資源配分間の優先順位付け
- 諸問題解決の中心的位置付け

EOC / 複数機関調整センター(Multiagency Coordination Centers)

- 支援および調整
- 資源の不足および諸問題の確認
- 情報の収集と提供
- 複数機関調整組織による意思決定の導入

非常時の指揮命令(Incident Command)

- 現地での緊急事態管理の指揮

地域司令部

現場指揮本部

現場指揮本部

現場指揮本部

連邦政府による支援調整の中心は、統合現地事務所(JFO)である。必要に応じて、JFOは、州、地方および部族の取り組みを支援するために、ICP内の連邦政府の構成要素との接点を維持する。

地域司令部(Area Command)は、インシデントの複雑性やインシデント管理の統制範囲 (span of control)に鑑みて必要性が生じた場合に設立される。

図4. NRPの調整体制テロ攻撃

NIMS枠組み

現場レベル、地域レベル、国家レベル

複数機関調整組織(Multiagency Coordination Entity)

- 戰略的調整
- インシデントおよび関連資源配分間の優先順位付け
- 諸問題解決の中心的位置付け

EOC / 複数機関調整センター

- 支援および調整
- 資源の不足および諸問題の確認
- 情報の収集と提供

- 複数機関調整組織による意思決定の導入

非常時の指揮命令(**Incident Command**)

- 現地での緊急事態管理の指揮

(地域指令部の選択は記述されていない)

JFO調整グループ

省庁間インシデント管理グループ(**IIMG**)

* 戰略情報 & オペレーションセンター

現地緊急対応センター

州緊急対応センター

統合現地事務所(**JFO:Joint Field Office**)

地域応急調整センター(RRCC:Regional Response Coordination Center)

国土安全保障司令センター(**HSOC:Homeland Security Operations Center**)

* 統合オペレーションセンター(Joint Operation Center)

現場指揮本部(ICP:Incident Command Post)

* 現場レベルでは、FBIの統合オペレーションセンターが、犯罪捜査および警察関連の活動をすべて調整する。JFOが設立されると、JOCはJFOの構成要素となる。
* 本部レベルでは、FBIの戦略的情報作戦センター(SIOC:Strategic Information and Operations Center)が、犯罪捜査および警察関連の活動をすべて調整し、HSOCおよびIIMGとの連携によって活動する。SIOCは、複数機関調整センターとして、またNIMSの定義による複数機関調整組織としても機能する。

図5. NRPの調整体制連邦間の支援

NIMS枠組み

現場レベル

地域レベル

国家レベル

複数機関調整組織(**Multiagency Coordination Entity**):

- ・ 戰略的調整
- ・ インシデントおよび関連資源配分間の優先順位付け
- ・ 諸問題解決の中心的位置付け

EOC / 複数機関調整センター

- ・ 支援および調整
- ・ 資源の不足および諸問題の確認
- ・ 情報の収集と提供
- ・ 複数機関調整組織による意思決定の導入

非常時の指揮命令(Incident Command)

現地での緊急事態管理の指揮

(地域指令部の選択は記述されていない)

JFO調整グループ

省庁間インシデント管理グループ(IIMG)

地方緊急対応センター

州緊急対応センター

統合現地事務所(JFO:Joint Field Office)

地域応急調整センター(RRCC:Regional Response Coordination Center)

国土安全保障司令センター(HSOC:Homeland Security Operations Center)

地域連邦部門/省庁緊急オペレーションセンター

連邦部門/省庁緊急オペレーションセンター

現場指揮本部(ICP:Incident Command Post)

連邦間支援の実施中は、JFOは、連邦の設立したICP(または設立されている場合には地域司令部)への支援を提供する。

主要なNRP組織の要素

本セクションでは、図3から図5で図示された連邦政府のNRP調整体制に関する主な組織上の諸要素について述べる。本セクションで含まれる議論は、ホワイトハウスレベルの組織を含む特別チームおよびその他の関連部門である。

国土安全保障会議(HSC)/国家安全保障会議(NSC)

HSPD-5で規定されているように、国土安全保障担当大統領補佐官と国家安全保障担当大統領補佐官は、大統領の指示に基づき、それぞれ国内および海外のインシデント管理に関する省庁間の政策調整の責任を担っている。国土安全保障長官による当初の評価に引き続き、省庁間の政策課題およびIIMGによって枠組みを作られた行動方針、中でも時間的制約の強いもの、政策裁定を必要とするもの、国土安全保障法で定義された国土安全保障長官の権限外にあるもの、およびその他の関連法規、大統領令、指令などについては、HSC/NSCシステムを介して上申していく。

国土安全保障担当大統領補佐官と国家安全保障担当大統領補佐官は、国内および国際的なインシデント管理措置が途切れなく確実に統合するために協力する。

政策調整委員会(PCC: Policy Coordination Committees)

PCCは、ホワイトハウスの政策決定プロセスの一部として政策課題を調整する。PCCは、その構成要素である行政機関の要請によって、何らかの脅威、国家的重要性の高いインシデント、または緊急性のある政策課題などに基づく緊急事態に関して開催される。

省庁間インシデント管理グループ(IIMG)

IIMGは、連邦政府の本部レベルでの複数政府機関を調整する組織であり、国家的重要性の高いインシデントに備えた、連邦政府レベルでの戦略的な国内インシデント管理を促進する。国土安全保障長官は、脅威またはインシデントの性格、深刻度、規模および複雑性に基づきIIMGを発動させる。国土安全保障長官は、NSSE(国家特別安全保障イベント:National Special Security Events)のようなテロの標的となりやすい、よく知られた大規模なイベントや、脅威の危険性が高まる状況において、IIMGを発動させることができる。IIMGは、必要に応じて、DHSの一部機関、その他の連邦政府の省庁および行政機関、NGOなどの幹部クラスの代表者で構成される(特定のインシデントに対する活動として、IIMGは、FRP(連邦応急対応計画:Federal Response Plan)に基づく政策レベルでの複数機関調整組織として機能していた壊滅的災害対応グループ(Catastrophic Disaster Response Group)にとって代わる)。

IIMGの構成メンバーは、状況に応じて変動する。目前に存在する特定の脅威またはインシデントへの対応に必要かつ適切な専門性を提供するために特別編成となったり、特定の業務志向で編成されたりすることもあり得る。IIMGが発足すると、その具体的な活動には、下記などが含まれる。

- 連邦政府による戦略的なインシデント管理の計画立案と調整のための中心的役割を果たす。

- ・ 脅威の評価および進行中のインシデント関連対応策の実施(オペレーション)と活動に関する状況認識レベルの維持を図る。
- ・ 脅威またはインシデント関連事象の防止、準備、対応および復旧活動に向けた意思決定のための支援材料を提供する。
- ・ 情報を統合し、問題を整理し、国土安全保障長官に対して下記に関する提言を行う。
 - ・ 発生する信憑性が高い脅威に対して取るべき対応策
 - ・ 国家HSAS(安全保障勧告システム:Homeland Security Advisory System)警告レベルの変更
 - ・ 政策課題
 - ・ 対応策実施上の手続き
 - ・ 連邦政府資源の使用または配分上の優先順位
- ・ 既存の行政機関および省庁間の資源管理組織および民間セクター組織と連携して、連邦政府資源の適用を行う上での戦略的な調整および提言を提供する。
- ・ インシデントの国家レベルでの被害状況、ならびにそれに対する現実の、または提案される連邦政府の対応を評価する。
- ・ 個別具体的な状況に応じた連邦資源および対応策実施(オペレーション)上の必要事項の変動を予想する。
- ・ PFO(主要連邦担当官: Principal Federal Official)およびJFO(統合現地事務所:Joint Field Office)の調整グループとの継続的な調整を維持する。
- ・ テロ関係の諸問題に関し、FBIのSIOC(戦略的情報作戦センター:Strategic Information Operations Center)と調整する。
- ・ 省庁間の調整、ならびに大統領その他の適切なホワイトハウス組織からの意思決定および指令を実践するために必要な、官民組織との調整を促進する。
- ・ 既存の政策を実行するための戦略を策定し、DHSとホワイトハウスに対し、その政策決定に資するためインシデント情報を提供する。ホワイトハウスは、主要なインシデントに関する新たな政策を創出し、省庁間の政策論争を解決する。

IIMGのディレクター、代理、またはIIMGから指名された者

IIMGは、下記内容等を含む情報を調整し、ホワイトハウスに提供する。状況認識および防止、防御、準備、対応および復旧活動の進捗状況および政策方針に関する提言。IIMGのディレクター、代理、またはIIMGから指名された者は、ホワイトハウスの組織ミーティングに参加できる。HSC/NSCシステムを介してなされる政策決定は、IIMGならびに適切な省庁および行政機関に付託の上、実行に移される。

IIMGは、各省庁および行政機関によって実施される政策および実施上の方針を監視するとともに、そ

の進捗状況を監視し、適宜DHSの代表を通じて状況報告をフィードバックする。

IIMGのスタッフィング(人材確保と配置)

下記に示すように、IIMGは幹部、コアグループ、案件ごとの専門家集団(Expert Augmentation)で構成されている。

IIMG上級幹部

上級幹部には、ディレクター、ディレクター代理、オペレーション担当代理、情報アナリスト、情報要件管理者(Information Requirements Manager)、記録者、状況報告者、資源追跡者および行政アシスタントが含まれる。国土安全保障長官は、上位の部門代表者をIIMGディレクターとして任命する。

IIMGコアグループ

IIMGコアグループは、必要に応じて連邦政府の省庁および行政機関、DHSの一部機関およびその他組織で構成される。被害を受けた州は、DHSの州および地方政府調整準備室(OSLGCP: Office of State and Local Government Coordination and Preparedness)、または必要に応じて州の連絡窓口を通じてIIMGに代表者を出席させることができる。IIMGが発動する場合、実際の参加メンバーは、下記のようなシナリオを含む、その時点で発生しているインシデントの状況に適合した管轄区域の権限、および専門性を有する省庁および行政機関を含むよう調整される。化学、生物、放射能、または核による攻撃、WMD(大量殺戮兵器)ではないテロ攻撃、サイバー攻撃、石油/危険有害物の流出、自然災害、集団移動および対応が必要となるその他緊急事態。

IIMGコアグループのスタッフィング

- 農務省
- 商務省
- 国防総省
- エネルギー省
- 保健社会福祉省
- 国土安全保障省
 - 国境・運輸安全局
 - 市民権・移民局
 - 連邦議会渉外担当
 - 税関国境保護局
 - 緊急時のための準備と応答/連邦緊急管理庁
 - 移民税関検査局
 - 情報分析・インフラ保護局
 - 國際関係局

- 立法問題局(Legislative Affairs)
- 法務局(Office of General Counsel)
- 国家資本地方調整局(Office of National Capital Region Coordination)
- 州及び地方政府調整準備局(Office of State and Local Government Coordination and Preparedness)
- 広報担当
- 科学技術担当
- 民間部門担当特別補佐官(Special Assistant to the Secretary for the Private Sector)
- 運輸保安局
- 米国沿岸警備隊
- 米国シークレットサービス
- 住宅・都市開発省
- 内務省
- 司法省
- アルコール・たばこ・銃器・爆発物局(Bureau of Alcohol,Tobacco, Firearms and Explosives)
- 麻薬取締局
- 米国連邦捜査局(FBI)
- 米国警察庁
- 労働省
- 国務省(DOS)
- 運輸省
- 財務省
- 復員軍人援護省(局)
- 中央情報局(CIA)
- 環境保護庁
- 一般調達局
- 航空宇宙局(NASA)
- 原子力規制委員会(NRC)
- 職員管理局
- 中小企業局
- 米国郵政公社
- ホワイトハウス科学技術政策室
- 米国赤十字社

案件ごとの専門家集団(Expert Augmentation)

上級幹部およびコアグループに加え、IIMGは、即时に利用可能で、要請に応じてオペレーションを行う、

案件ごとの専門性と対応能力(reach-back capability)を統合し、特定のインシデントの需要に応える体制となっている。対応策の中には、事前に設立されている案件専門グループは、ESF(緊急事態支援機能)やインシデントに関する付属計画立案措置の一部となって適切な技術アドバイスを提供してくれるものもある。たとえば、危険有害物が関与するインシデントの場合は、国家対応チーム(NRT: National Response Team)がIIMGの補佐をすることができる(追加情報については「科学技術支援に関する付属資料」を参照のこと)。

IIMGの手続き

IIMGメンバーの指名、稼動、召還、集合およびオペレーション上で発生する相互のやり取りを統制する手続きは、その他の連邦政府の省庁および行政機関との連携を通じて策定され、国土安全保障長官による別個の文書により発表される。

国土安全保障司令センター(HSOC: Homeland Security Operations Center)

HSOCは、国内インシデント管理活動の調整および状況把握のための国家的な中枢である。HSOCは、警察力、国家情報収集、緊急事態対応、および民間セクターの報告を融合した、24時間体制の常設省庁間組織である。HSOCは、他の連邦政府、州、地方、部族、および非政府EOC(非政府緊急時対応センター)との国土安全保障に関する情報共有と対応策実施上の調整を促進する。

HSOCの役割および責任には、下記が含まれる。

- ・ 国家レベルでの他の連邦EOC、さらに適切な州、部族、地方、地域、および非政府EOCならびに民間セクターの関連組織とのリアルタイムでの通信を確立・維持すること。
- ・ 民間セクターの重要インフラおよび主要な資源情報共有組織との通信を維持すること。
- ・ 連邦インシデント管理担当官との通信を維持すること。
- ・ 国内インシデント管理、およびテロ攻撃からの防御およびその防止に関する資源を調整すること。
- ・ テロリスト審査センター(TSC: Terrorist Screening Center)、FBI、SIOC(戦略的情報作戦センター:Strategic Information Operations Center)、国家テロ対策センター(NCTC)ならびにテロ関連の脅威分析および緊急時対応向けのその他の連邦政府組織との調整を、適用される大統領命令に矛盾しないよう行うこと。
- ・ 一般的な国内の状況認識、共通のオペレーション状況、ならびにIIMGおよびDHSトップ層に対する支援およびそれらからの情報請求への対応。
- ・ 国内状況把握のための、ホワイトハウス危機管理室とIIMGへの主な情報伝達ルートとして機能する。

HSOCは、複数の行政機関による24時間体制の監視およびオペレーション調整センター、ならびにDHSの情報分析・インフラ保護局/情報分析担当次官補室(DHS/IAIP/OIA)およびDHSの緊急事態への準備応答/連邦緊急管理庁(DHS/EPR/FEMA)の構成を統合した組織で構成されている。

これら各部門は互いに緊密に連携し、情報/諜報分析および対応調整に対応している。

HSOC(DHS 本部の施設部分など)

HOSCは、DHSならびにその他の連邦政府の省庁および行政機関を統合して、定常時における脅威監視のニーズと状況認識、および対応策実施上のインシデント管理調整を支援する。HSOCの組織構造は、省庁間の案件の専門性と対応能力を完全に統合して、幅広いレンジの潜在的インシデントシナリオに対する需要を満たすよう意図されている。

HSOCの代表者

HSOCには、下記省庁および行政官庁からの代表者が含まれる。

- 農務省*
- 商務省
 - 海洋大気庁(National Oceanic and Atmospheric Administration)
- 国防総省
- エネルギー省
- 保健社会福祉省
- 國土安全保障省
 - 国境・運輸安全局
 - 税關国境保護局
 - 緊急時のための準備と応答/連邦緊急管理庁
 - 連邦保安局
 - 移民税關捜査局
 - 情報分析・インフラ保護局
 - 国家資本地方調整局(Office of the National Capital Region Coordination)
 - 州及び地方政府調整準備局(Office of State and Local Government Coordination and Preparedness)
 - 広報担当
 - 科学技術担当
 - 運輸保安局
 - 米国沿岸警備隊
 - 米国シークレットサービス
- 内務省
- 司法省
 - アルコール・たばこ・銃器・爆発物局(Bureau of Alcohol,Tobacco, Firearms and Explosives)

- Explosives)
- 麻薬取締局
 - 米国連邦捜査局(FBI)
 - 米国警察庁
 - 労働省*
 - 国務省(DOS)
 - 運輸省*
 - 連邦航空局
 - 復員軍人援護省(局)
 - 中央情報局(CIA)
 - 環境保護庁
 - 原子力規制委員会(NRC)*
 - 職員管理局
 - 米国郵政公社
 - 米国赤十字社*
 - 州および地方政府

* こうした組織からの人員配置は状況に応じて行われる。

このリストは、定常時におけるHSOCに対するDHS本部各部署からの一般的な人員配置である。インシデント発生時には、具体的な状況に応じて参加組織は拡大し得る。DHSの下部組織によるオペレーションセンターは、HSOCとの間で24時間体制での直接的な接触またはその能力を維持し、常にインシデント管理で必要な要件を支えるすべてのオペレーション上の活動を評価し続けることとする。

本計画のいずれの条項も、連邦政府の省庁および行政機関が自らの緊急時対応センターを設立し、そのオペレーションセンターに対する、インシデント現場における政府または民間セクターの代表者から緊急対応センターに対する直接的な情報フローの維持に影響を与えたいたり、妨げたりするものではない。

情報/諜報分析

HSOCの他の構成要素との連携で、DHSの情報分析およびインフラ防御/情報分析担当次官補室(DHS/IAIP/OIA)は、DHSのために省庁間の情報収集要件、分析、創出、分配を行う責任を担う。DHS/IAIP/OIAは、下記を行う。

- 連邦、州、地域、地方ならびにその他の非政府EOC(非政府緊急時対応センター)、インシデント

管理官および民間セクターの関連組織に対して、国土安全の警告、勧告広報(advisory bulletin)および他の情報を調整・普及させる。

- TSC(テロリスト審査センター: Terrorist Screening Center)、FBI、SIOC(戦略的情報作戦センター: Strategic Information Operations Center)、国家テロ対策センター(NCTC)ならびにテロ関連および安全保障関連の脅威分析および警告を行うその他の連邦政府組織との調整を、適用される大統領命令に矛盾しないよう行う。
- IIMGを支援するために、HSOCと協力して、直接的な分析支援と調整された情報提供依頼書(RFI: Request for Information)プロセスを提供する。
- 状況把握の脅威/情報面およびその後の脅威活動/インシデントの予測を提供する。
- その他の国家情報組織とのリアルタイムでの通信状況を維持する。

FBIは、DHSと協力してFBI情報広報と脅威警報を策定の上、警察サイドに普及する。

対応策および資源の調整

NRCC(国家応急調整センター: National Response Coordination Center)は、国家的重要性の高いインシデントに対する連邦政府の対応全般および緊急事態管理プログラムの実践を提供する、複数機関センターである。緊急事態への準備応答/連邦緊急管理庁(DHS/EPR/FEMA: Emergency Preparedness and Response/Federal Emergency Management Agency)は、インシデント管理オペレーションを支援するHSOCの機能部隊としてNRCCを維持する。

NRCCは、国家的重要性の高いインシデントの発生可能性またはその進行状況を監視し、地域および現場での対応組織の取り組みを支援する。NRCCは、複数の行政機関による計画立案と調整を支援すべく機能する。また、インシデント管理オペレーションには下記が含まれる。

- 国家レベルの緊急対応および資源配分の準備状況を監視する。
- RRCCとの協力によって、他の連邦省庁および行政機関を稼動させるために、ミッションアサインメント(業務の割り当て)または有償協定(reimbursable agreements)に着手する。
- 国家災害医療システム(NDMS: National Disaster Medical System)、都市検索救助隊のタスクフォース、移動緊急事態対応支援(MERS:Mobile Emergency Response Support)、および応急対応チーム(ERT: Emergency Response Team)などの国家レベルの組織を稼動・展開する。
- 連邦政府による遠隔探査/災害アセスメント支援の使用の調整を含む、国家的重要性の高いインシデントの発生またはその可能性に対応する連邦対応作業を調整、維持する。
- 現場施設、設備および各種供給物の管理を提供する。
- 適切な連邦省庁および行政機関、RRCCおよびJFOとのオペレーション実施上の対応および資源配分を調整する。

- 連邦資源の配分の追跡および管理を行う(連邦間支援状況の期間中の、財務状況の追跡および管理に関する「財務管理支援に関する付属資料」を参照のこと)。
- 緊急事態対応および対応状況に関する情報を収集、評価および配布する。
- HSOCの他の部門と協力して、対応策実施上の警告および命令の文案を起草し、配布する。

さらに、JFOから委ねられた連邦資源支援に関する紛争およびその他の計画実践にかかわる諸問題の解決を図る。NRCCで解決できない問題については、IIMGに委ねられる。

インシデントの最中は、NRCCは24時間体制、またはHSOCの他の所属部署との調整に基づき必要な体制で稼動する。緊急対応活動(incident operations)を支援するためには、稼動しているESFの主管および補佐機関から、40を超える省庁および行政機関がNRCCの機能を拡大するために代表者を提供する。当面の状況に応じて、省庁間調整を行う代表者が追加的に求められることがある。DHS/EPR/FEMA(緊急事態への準備応答/連邦緊急管理庁: Emergency Preparedness and Response/Federal Emergency Management Agency)は、ESFの人員では満たすことのできない機能の管理および支援スタッフを提供する。

DHS/EPR/FEMA オペレーションセンター(FOC)は、NRCCを24時間体制で監視し、ESFの稼動状態(稼動の可能性)に関し、省庁および行政機関に対する通知を提供する。

重要インフラの防御

HSOCは、国家インフラ調整センター(NICC: National Infrastructure Coordinating Center)を通じて、主要インフラおよび主要資源情報共有組織との通信および調整を維持する。NICC(国家インフラ調整センター: National Infrastructure Coordinating Center)は、国家の重要なインフラと主要資源を常に監視し、常設の情報共有機関から、インシデントと異常事態について毎日聞き取り調査を行っている。インシデントの期間中、NICCは適切な情報共有組織を通じて、インフラおよび主要な資源セクター全般にわたっての情報収集を行うための調整機能を提供する。

戦略情報およびオペレーションセンター

FBIのSIOC(戦略的情報作戦センター: Strategic Information Operations Center)は、連邦政府の情報、警察、ならびに主な権能捜査を含む国内テロインシデントまたは発生する信憑性の高い脅威に関する警察の捜査活動といったあらゆる対応策実行上の統制センターの中心である。SIOCは、警察および犯罪捜査に関する情報を適宜収集、処理、検査、普及するための情報整理組織として機能する。SIOCは、HSOCおよびIIMGとの直接の接点を維持する。SIOCは、FBI本部に設置され、警察組織の先導役として米国内におけるテロ攻撃を察知、防止、中断させる使命をもつFBIを支援する。

SIOCは、国家テロリズム対応統合タスクフォース(NJTTF: National Joint Terrorism Task Force)を擁している。NJTTFの任務は、テロリズムに関する融合的情報を提供し、米国中のテロリズム対応統合タスクフォース(JTTF: Joint Terrorism Task Forces)を支援することによって、連邦、州、地方および部族の情報、警察、防衛、外交治安および国土安全保障を代表する行政機関間の通信、調整、および協力を促進することにある。

テロ攻撃以外の状況下では、司法長官は他のDOJ(司法省)オペレーションセンターを通じ、HSOCと協調しながら、適切に警察活動を調整することができる。

FBIのSIOC(戦略的情報作戦センター: Strategic Information Operations Center)は、連邦政府の情報、警察、ならびに主な権能捜査を含む国内テロインシデントまたは発生する信憑性の高い脅威に関する警察の捜査活動といったあらゆる対応策実行上の統制センターの中心である。

国家テロ対策センター(NCTC: National Counterterrorism Center)

NCTCは、純粋に国内向けのテロリズム情報を除き、テロおよびテロ対策に関する連邦政府が保有、または獲得したすべての情報を分析・統合する主要な連邦組織として機能する。NCTCはその責任を果たすために、適用法令の範囲内で、必要な情報をいずれの連邦、州または地方政府もしくはその他の発信元からも受信、保留および普及できる、

NCTCはまた、行政機関の内部および省庁間の外交、財務、軍事、情報、国土安全保障および警察を含む国家権力のあらゆる部門を統合して、対テロ活動の戦略的な対応策の実施計画立案を行う。さらに、適用法令に準拠し、対テロの戦略的計画を支援するような対テロ活動に関する対応策実施責任を各行政機関に割り振る。NCTCは、各行政機関がそれぞれ割り振られた活動を達成するために必要な情報にアクセスし、それらを受け取ることができるよう万全を尽くす。ただし、オペレーション執行の指揮は行わない。

さらに、NCTCは、既に知られているか疑いのあるテロリストおよび国際テログループ、ならびにその目的、戦略、およびコンタクトと支援ネットワークに関する中心的で共有のナレッジバンクとして機能する。NCTCは、すべての行政機関がそれぞれの対テロ計画を実行し、または独立した選択的分析を行うために必要なあらゆる種類の情報源にアクセスし、それらを受領できるよう万全を尽くす。

緊急事態支援機能(ESF)

ESF体制は、インシデントの要求に対し最もうまく対応できる組織の組み合わせを正確に稼動させるモジュラー式構造を提供する。たとえば、大規模な自然災害や莫大なテロ攻撃ではあらゆるESFの稼動が必要となる可能性が高い。一方、一地方の洪水や竜巻であれば、必要となるESFは限定されたもの